

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年6月1日
(第77期) 至昭和45年5月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Etanitt Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡辺 春

本店の所在場所 東京都中央区銀座5丁目12番6号 電話 東京(541)4111(代)

連 絡 者 常務取締役 和 仁 壮 造
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 山 本 秀 夫

証券取引法第193条の2に基づき公認会計士の
監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地

法第25条の規定に基づく下記の主要支店に有価証券報告書の写が備えられて居ります。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋3丁目68番地日精ビル内

名古屋出張所 名古屋市中村区広井町3丁目98番地名古屋ビル内

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	(1)
(2) 会 社 の 目 的	(1)
(3) 資 本 の 額	(1)
(4) 株 式	(1)
(5) 株 式 の 状 況	(1)
(6) 役員の略歴及び所有株式	(4)
(7) 従 業 員 の 状 況	(6)
第2 事業の内容と設備の状況	(7)
(1) 事 業 の 内 容	(7)
(2) 設 備 の 状 況	(9)
第3 営 業 の 状 況	(12)
(1) 生 産 能 力	(12)
(2) 生 産 実 績	(12)
(3) 受注状況と生産計画	(13)
(4) 販 売 状 況	(14)
第4 経 理 の 状 況	(16)
(1) 財 務 諸 表	(18)
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	(35)
(3) そ の 他	(45)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 3 月 1 4 日 註 会社成立の日は昭和 6 年 2 月 2 7 日
- (2) 会 社 の 目 的
1. セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
 2. セメント製品の製造並びに販売
 3. 前各号に直接間接に必要な又は有利な附帯事業
- (8) 資 本 の 額 1,086,000,000 円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000 株	21,720,000 株

発行済株式	記名無記名別及び 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	21,720,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋各証 券取引所（市場第一部）	
	計		21,720,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

(昭和 4 5 年 5 月 3 1 日現在)

平均 1 人当株数 2.028 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0 人	9 人	33 人	42 人	5 人	10,619 人	10,708 人
	所有株式数 (イ)	0 株	1,310,400 株	24,135 株	7,550,672 株	2,404 株	128,323,89 株	21,720,000 株
	発行済株式総数 に対する (イ) の割合	0 %	6.04 %	0.11 %	34.76 %	0.01 %	59.08 %	100.00 %

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	6 人	3 人	69 人	386 人	5063 人	1,727 人	1,754 人	1,700 人	10,708 人
	所有株式数 (ロ)	88,955,39 株	23,119,2 株	88,001,2 株	22,071,14 株	7,900,588 株	1,125,659 株	42,044,0 株	59,456 株	21,720,000 株
	株主総数に対する (ロ) の割合	0.06 %	0.03 %	0.64 %	3.60 %	47.28 %	16.13 %	16.38 %	15.88 %	100.00 %
	発行済株式総数 に対する (ロ) の割合	40.95 %	1.07 %	4.05 %	10.16 %	36.38 %	5.18 %	1.94 %	0.27 %	100.00 %

(b) 地域の分布状況

(昭和45年5月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合
北海道	151 ^人	1.41 [%]	139,555 ^株	0.64 [%]	京都	431 ^人	4.03 [%]	619,322 ^株	2.85 [%]
青森	16	0.15	12065	0.06	奈良	141	1.32	184,357	0.85
岩手	11	0.10	10,207	0.05	和歌山	140	1.31	181,189	0.83
宮城	35	0.33	57,836	0.27	大阪	902	8.42	1,730,795	7.97
秋田	17	0.16	19,728	0.09	兵庫	670	6.26	952,972	4.39
山形	55	0.51	56,768	0.26	鳥取	94	0.88	144,895	0.67
福島	61	0.57	46,042	0.21	島根	23	0.22	27,712	0.13
茨城	103	0.96	80,701	0.37	岡山	312	2.91	339,875	1.56
栃木	118	1.10	104,676	0.48	広島	198	1.85	200,932	0.92
群馬	139	1.30	142,651	0.66	山口	151	1.41	164,096	0.75
埼玉	434	4.05	455,026	2.09	徳島	118	1.10	112,044	0.51
千葉	269	2.51	300,828	1.39	香川	169	1.58	147,129	0.68
東京	2,070	19.33	1,087,580	50.07	愛媛	105	0.98	206,323	0.95
神奈川	569	5.31	657,884	3.03	高知	41	0.38	73,588	0.34
新潟	236	2.20	266,500	1.23	福岡	399	3.73	444,121	2.04
富山	141	1.32	149,576	0.69	佐賀	89	0.83	160,086	0.74
石川	63	0.59	82,794	0.38	長崎	93	0.87	107,679	0.49
福井	74	0.69	57,125	0.26	熊本	67	0.63	66,864	0.31
山梨	94	0.88	96,347	0.44	大分	45	0.42	77,917	0.36
長野	194	1.81	186,114	0.86	宮崎	14	0.13	12,250	0.06
岐阜	131	1.22	138,610	0.64	鹿児島	40	0.37	38,489	0.18
静岡	385	3.60	455,120	2.10	外国	24	0.22	3,094	0.01
愛知	813	7.59	990,124	4.56					
三重	174	1.63	227,504	1.05					
滋賀	89	0.83	114,690	0.53	合計	10,708	100.00	21,720,000	100.00

(c) 大 株 主

(昭和45年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1(大手町ビル6階)	額面普通株式 7,492,145株	34.49%
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島町2-16	443,850	2.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	340,000	1.56
田 中 繁 良		219,544	1.01
株式会社富士銀行	" 千代田区大手町1-6-6	200,000	0.92
安田信託銀行株式会社	" 中央区八重洲1-3-14	200,000	0.92
計		8,895,539株	40.94%

註 日本セメント株式会社は上記所有株式の外に田中繁良名義52,500株、和仁杜造名義26,250株、鋤柄速雄名義、佐藤武名義各13,000株、矢部操名義5,000株その他名義105株、計109,855株を所有しています。

備 考	定款規定の新株引受 権の 内 容	な し									
	決 算 期	5月31日				定時株主総会		7 月 中			
	株主名簿閉鎖の始期	6月 1日				基 準 日		定 め な し			
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100株未満券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
								新券交付		1枚50円	
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社									
		同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部									
		同 取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店									
	株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
							東京都に於いて発行する日本経済新聞				
最近6ヶ月間の月別 最 高 最 低 株 価	銘 柄		44年 12月	45年 1 月	2月	3月	4月	5月			
	日本エタニット パイプ株式会社 株 式	最 高	73円	95円	80円	83円	79円	70円			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	75期	43年5月	2.50円	76期	44年5月	5.00円	77期	45年5月	5.00円		

- 註 1. 昭和43年7月29日開催の定時株主総会の決議で決算期が変更になり毎年5月31日となりました。
尚株主名簿閉鎖の始期は毎年6月1日、定時株主総会の開催は毎年7月中と夫々変更になりました。
2. 最近6ヶ月間の月別最高最低株価については、東京証券取引所の相場を記載しております。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年8月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役会長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生) 	大正15年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 " " " 日本セメント株式会社入社 昭和27年12月 同社取締役経理部長 " 31年 1月 当社取締役 " 34年 1月 当社取締役社長 " 43年 6月 取締役会長	額面普通株式 219,544株
取締役社長	渡辺 春 三 (明治43年11月17日生) 	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9年 4月 当社入社 " 23年 7月 取締役経理部長 営業、経理、総務各部長歴任 " 36年 7月 取締役工務部長 エタニツト建設㈱取締役兼任 " 37年 2月 エタニツト建設㈱取締役社長 " 40年12月 当社取締役辞任 " 44年10月 当社取締役社長に就任	同 上 17,027株
常務取締役 ヒューム管 事業部長	禰野 佐 博 (明治41年1月26日生) 	昭和 3年 3月 高岡高等商業卒業 " " 4月 日本セメント株式会社入社 " 35年 4月 エタニツトコンクリート工業㈱常 務取締役工場長 " 43年 1月 当社常務取締役 " " 3月 常務取締役ヒューム管事業部長兼 埼玉ヒューム管工場長 " 45年 7月 常務取締役ヒューム管事業部長	同 上 8,050株
常務取締役 (経理部長)	和 仁 辻 造 (明治42年3月3日生) 	昭和 9年 3月 法政大学経済学部卒業 " 9年 4月 日本セメント株式会社入社 " 31年 7月 当社取締役 " 40年12月 取締役経理部長 " 44年 1月 常務取締役経理部長	同 上 26,250株
取 締 役 (技術開発 室 長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生) 	昭和12年 3月 東京帝国大学機械科卒業 " 21年11月 当社入社 " 37年 7月 当社取締役 " 44年 6月 取締役技術開発室長	同 上 5,610株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役 (営業部長)	鋤柄速雄 (大正2年2月14日生) [REDACTED]	昭和8年3月 名古屋高等商業卒業 " 8年4月 日本セメント株式会社入社 " 30年8月 当社入社営業部次長 " 41年1月 取締役営業部長	額面普通株式 18,050株
取締役 (総務部長)	佐藤武 (大正3年10月26日生) [REDACTED]	昭和10年3月 小樽高等商業卒業 " " 4月 日本セメント株式会社入社 " 31年4月 当社入社総務部次長 " 41年1月 当社取締役 " 43年6月 取締役総務部長	同上 21,000株
監査役	矢部操 (明治43年6月19日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒業 " 8年4月 日本セメント株式会社入社 " 37年12月 同社取締役 " 41年12月 同社常務取締役 " 42年7月 当社監査役兼任	同上 5,000株
計	8名		320,531株

昭和44年10月31日 開催の臨時株主総会において取締役に渡辺春三氏が選任され就任しました。

同日開催の取締役会において渡辺春三氏が代表取締役社長に選任され就任しました。

同日藤野博、影浦正俊の両氏は取締役に辞任しました。

同日藤野博氏は代表取締役に辞任しました。

昭和44年12月31日 笠川康之氏は取締役に辞任しました。

昭和45年7月30日 開催の定時株主総会において和仁壮造、田辺清の両氏が取締役に、矢部操氏が監査役に夫々再選され重任しました。

同日開催の取締役会において和仁壮造氏が常務取締役に再選され重任しました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年齢、平均勤続年数、平均月収

(昭和45年5月31日現在)

区 分	事務職・技術職			特務職・作業職			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	150人	52	202	401	1	402	551	53	604
平 均 年 令	37.1才	29.4	35.2	36.7	52.0	36.8	36.9	29.9	36.2
平 均 勤 続 年 数	13.0年	6.4	11.4	11.5	23.2	11.5	11.9	6.7	11.5
平均給与月額(税込)	70.4千円	35.1	61.0	56.5	47.3	56.5	59.8	35.4	57.9

- 注 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員4名、関係会社出向社員104名は含みません。
 3. 当期関係会社 エタニット建設㈱に13名、関係会社エタニットパイル㈱に72名出向致しました。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ（石綿セメント高圧管）及び附属品類（鋳鉄製継手類、異型管類及びエタニットパイプと同質の継手類）の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前二項に直接間接に必要又は有利な附帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概況

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら撚きとりパイプとします。

(ロ) 附属品類の製造

鋳鉄製異型管

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) 石綿セメント低圧管の製造

エタニットパイプ（高圧管）に比し水圧の低い又はかからぬ用途に使用する。原料は略同質であり、製法は高圧パイプの製造工程を経てからソケット（継手）を付け加工します。その内容は雑排水、屎尿、雨水などの配管用の下水管、電力通信ケーブルの保護管用の電纜管等であります。

(ニ) ヒューム管の製造

遠心力を利用して造る、機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異り、その密度が堅緻である為、内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主たる用途は下水道管であります。

(ホ) その他のコンクリート製品、浄化槽等であります。

(b) 附 帯 事 業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は、建設大臣(わ)第3999号であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この附帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期(自昭和44年6月 至昭和45年5月)の極高(売上高)の百分比は、次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	87.7%	外注品13.7%を含む。
工 事 部 門	12.3	
合 計	100.0	

そ の 他

当社は昭和44年12月18日、日本セメント株式会社と共同出資により、下記の通り、エタニットパイル株式会社を設立し、同社をしてパイルの製造並びに販売に当らせることとしました。

名 称	エタニットパイル株式会社
代 表 取 締 役	渡 邊 春 三
資 本 金	50,000,000円
発行予定株式数	400,000株
既発行株式数	100,000株
1株の額面	500円
当 社 出 資 額	25,000,000円
所 在 地	香川県高松市屋島西町2276番地 日本エタニットパイプ株式会社 高松工場内
事 業 目 的	1. パイルその他のセメント製品の製造並びに販売 2. 前号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(2) 設備の状況

昭和45年5月31日現在における事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

(金額単位 千円)

区 分		本社東京 営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	北海 道 出張所	名古屋 出張所	広 島 出張所	北 陸 出張所	合 計
土地	面積※1	(5,450) m^2							(5,450) m^2
		6,838 m^2	1,579 m^2	276 m^2	545 m^2	1,822 m^2	469 m^2	1,863 m^2	13,392 m^2
	簿価	55,279	6,089	143	1,037	6,697	607	16,190	86,042
建物	面積※2	(2731) m^2	(914) m^2	(717) m^2	(344) m^2			(236) m^2	(4,942) m^2
	面積※3	4,475 m^2	914 m^2	942 m^2	344 m^2	165 m^2	192 m^2	822 m^2	7,854 m^2
	簿価	63,957	28,899	19,804	6,559	1,107	2,992	4,155	127,473
構 築 物		694	49	350	66	180		118	1,457
車 輛 運 搬 具		368	170	1	360		32	607	1,538
工 具 器 具 備 品		8,048	334	297	226	72	474	383	9,834
建 設 仮 勘 定									
合 計		128,346	35,541	20,595	8,248	8,056	4,105	21,453	226,344
従 業 員 数		87 人	11 人	11 人	6 人	3 人	2 人	7 人	127 人

注 1. 上記の外に、無形固定資産25,187千円があります。

※ 1 本社土地の内5,450 m^2 (括弧内)は借地であります。

※ 2 本社建物の内1,426 m^2 (括弧内)は賃貸しております。

※ 3 本社、大阪、九州、北海道、北陸建物の内3,516 m^2 (括弧内)は社宅であります。

(b) 生産設備

(金額単位 千円)

区 分		大宮工場	高松工場	鳥栖工場	蒲田鋳造所	埼玉ヒューム管工場	合 計
土地	面積※1	(1,352) m^2	(129) m^2		(5,194) m^2		(6,675) m^2
		34,628 m^2	65,773 m^2	52,546 m^2	5,194 m^2	83,098 m^2	241,239 m^2
	簿価	32,181	25,257	32,112		61,244	150,794
建物	面積※2	(881) m^2	(366) m^2	(772) m^2		(483) m^2	(2,502) m^2
		12,529 m^2	11,308 m^2	9,761 m^2	2,919 m^2	6,712 m^2	43,229 m^2
	簿価	107,928	72,041	52,695	7,962	42,323	282,949
構 築 物		20,836	29,908	26,634	338	21,184	98,900
機 械 装 置		24,285	69,508	73,230	8,674	89,195	483,432
車 輛 運 搬 具		5,513	2,276	1,555	227	4,224	13,795
工 具 器 具 備 品		15,236	4,567	7,303	516	21,138	48,760
建 設 仮 勘 定		5,098	4,719	25,329		2,151	37,297
合 計		429,617	208,276	218,858	17,717	241,459	1,115,927
生 産 品 目		石綿セメント 高 圧 管	石綿セメント 高圧管及低圧管	石綿セメント 高圧管及低圧管	鋳鉄製異型 管	ヒューム管 浄 化 槽	
従 業 員 数		167 人	80 人	123 人	41 人	66 人	477 人

注 ※ 1 土地の括弧書は賃借地であり、内数であります。

※ 2 建物の括弧書は社宅であり、内数であります。

※ 3 高松工場建物の内161千円(56 m^2)、同構築物の内383千円、同機械装置の内2,319千円、同土地10,631千円(27,630 m^2)は賃貸しております。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区分	名 称	摘 要	員 数						備 考
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	埼玉ヒューム管	計	
パ イ プ 他	5米管製造設備	製管、仕上、水圧	1					1	月産能力合計約 1800t
	4米管製造設備	" " "	1	1	1			3	" 4200t
	3米管製造設備	" " "	1	2	1			4	" 3500t
	原料装置	ミキサー セメントサイロ 他	1	1	1			3	
	運搬設備	門型クレーン	2					2	
	"	起重機	13	9	7			29	
	養生装置	オートクレープ設備	1	1	1			3	
	特殊管製造設備	塗装パイプ用	1		1			2	
	"	スチールパイプ用		1				1	
	"	下水管用		1				1	
附 属 品	加工設備	切断機 他	1	1	1			3	
	水圧試験装置	水圧試験機	2	1	5			8	
	熔解設備	炉、スキップホイスト				2		2	月産能力 約 160t
	砂型造型設備	ワールミックス 他				9		9	
	仕上設備	ショットタンブラスト 他				2		2	
ヒューム管	製管機	ヒューム管用					7	7	月産能力 約 6000t
	パッチオーブ	原料混合用					1	1	
	各種試験機	製品試験用					6	6	
	鉄筋機	鉄筋編用					5	5	
	ボイラー	製品養生用					2	2	
共通 設備	発電装置	発電用				1		1	
	変電装置	変電用	1	3	1	1	1	6	

(d) 設備の新設、拡充、改修計画

(i) 昭和45年5月31日現在実施中の設備の拡充改修工事

事業所名	工事名	工事内容	工 期		工事予算	工事進捗状況	資金調達方法
			着工	完成			
鳥 栖 工 場	製造設備合理化工事	仕上設備増設工事	44.5	45.6	28,000千円	90%	借入及自己資金

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和45年5月31日現在の年間生産設備及び稼働能力並びに最近における推移状況は次の通りであります。

区 分		昭和43年5月末		昭和44年5月末		昭和45年5月末		摘 要
		設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
パイ プ	大宮工場	51,600 t	42,200 t	51,600 t	42,200 t	51,600 t	46,600 t	高圧及低圧管
	高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	6,300	
	鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,200	31,400	26,500	
	計	114,400	87,600	114,400	87,600	114,400	79,400	
鑄 物		1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみとする
ヒューム管		64,500	51,600	64,500	51,600	72,000	57,500	

② 算 定 基 礎

1. 設 備 能 力

A パイプ 最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間×12ヶ月

B 鑄物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数×12ヶ月

2. 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間×12ヶ月

(2) 生 産 実 績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和43.6 ～44.5	パイ プ	高 圧 管	71,746 t	t	%	3,086,728千円	257,227千円
		低 圧 管	2,989			104,256	8,688
		計	74,735	6,227	85.3	3,190,984	265,915
	鑄 物		(1,732) 2516	210	65.3	321,364	26,780
	ヒューム管		34,784	2,899	67.4	380,676	31,723
	計					3,893,024	324,418
昭和44.6 ～45.5	パイ プ	高 圧 管	58,867			2,590,219	215,852
		低 圧 管	2,227			79,776	6,648
		計	61,094	5,091	7.69	2,669,995	222,500
	鑄 物		(1,343) 2,052	171	159.1	189,743	15,812
	ヒューム管		37,554	3,130	65.3	420,943	35,079
	計					3,280,681	273,391

② 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 鑄物の操業率を計算するに当つては、仕入品（括弧書）を除外しました。

(b) 原料事情

(i) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で、輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手問題はなく、附属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ii) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	昭和44年6月～昭和45年5月			
	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
ア ス ベ ス ト	506 t	8,610 t	8,610 t	506 t
セ メ ン ト	284	37,064	37,059	289
鑄 造 材 料	52	1,025	1,006	71

(iii) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単 位	44年 5 月	8 月	11月	45年 2 月	5 月
ア ス ベ ス ト		t	75,687円	77,174円	77,172円	75,575円	81,123円
セ メ ン ト		t	5,979	5,900	5,840	5,830	5,839
鑄 造 材 料		t	25,257	24,944	26,410	27,993	30,476

(注) 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

なお、最近における両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要		昭和43. 6 ～ 44. 5			昭和44. 6 ～ 45. 5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニット	数 量	67,446 t	5,621 t	3,603 t	60,222 t	5,019 t	4,152 t
パ イ プ	金 額	267,551千円	222,960千円	161,088千円	261,652千円	218,044千円	187,393千円
ヒューム管	数 量	36,702 t	3,059 t	6,555 t	37,334 t	3,111 t	5,080 t
	金 額	378,861千円	31,572千円	67,885千円	425,840千円	35,487千円	58,711千円
そ の 他 資 材		919,203	76,600	71,131	1,087,511	90,626	132,142
工 事		617,060	51,422	135,098	473,750	39,479	41,846
合 計		4,590,639	382,554	435,202	4,603,630	383,636	420,092

(b) 生産計画

(単位 t)

摘 要	45年6月	7月	8月	9月	10月	11月	
パイプ	5,350	5,750	5,750	5,750	5,740	5,740	
鋳物	(97) 180	(101) 180	(107) 180	(121) 180	(124) 180	(119) 180	
ヒューム管	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
摘 要	45年12月	46年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
パイプ	5,500	5,300	5,100	5,300	5,200	5,200	65,680
鋳物	(110) 180	(110) 180	(110) 180	(95) 170	(95) 170	(105) 180	(1,294) 2,140
ヒューム管	3,700	3,700	3,700	3,700	3,600	3,600	43,000

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であり、内数であります。

(4) 販売状況

(a) 販売方法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特約販売店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直接販売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販売実績

(i) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要		昭和43.6 ~ 44.5		昭和44.6 ~ 45.5	
		金 額	%	金 額	%
特 約 販 売 店		1,852,678	38.3	1,915,631	41.5
直接販売	国 内	2,624,334	54.3	2,315,011	50.1
	輸 出	355,382	7.4	388,098	8.4
	計	2,979,716	61.7	2,703,109	58.5
合 計		4,832,394	100.0	4,618,740	100.0

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

(単位 千円)

摘 要		数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和33.6 ～44.5	エタニットパイプ	(9,076) ^t 71,553	(1,512) ^t 5,962	(353,690) ^{千円} 2,866,625	(29,474) ^{千円} 238,885
	鑄 物	(7) 2,176	(1) 181	(986) 277,958	(82) 23,163
	ヒューム管	34,825	2,902	359,847	29,987
	低 圧 管			126,249	10,521
	外 注 品			(706) 670,904	(59) 55,909
	工 事			530,811	44,235
	計			(355,382) 4,832,394	(29,615) 402,700
昭和44.6 ～45.5	エタニットパイプ	(9,424) ^t 59,673	(785) ^t 4,973	(357,210) ^{千円} 2,590,224	(29,768) ^{千円} 215,852
	鑄 物	(89) 2,352	(7) 196	(13,635) 289,951	(1,136) 24,163
	ヒューム管	38,809	3,234	435,014	36,251
	低 圧 管			(9,147) 101,042	(762) 8,420
	外 注 品			(8,106) 635,507	(676) 52,959
	工 事			567,002	47,250
	計			(388,098) 4,618,740	(32,342) 384,895

注 括弧書き数字は、輸出分であり、内数であります。

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1t当り)

製品別	月別	44年6月	7月	8月	9月	10月	11月
エタニットパイプ		42,299円	43,547円	43,647円	44,118円	43,928円	41,858円
		44年12月	45年1月	2月	3月	4月	5月
		44,917円	43,034円	43,809円	42,367円	44,913円	43,711円

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 第77期（自昭和44年6月1日 至昭和45年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士山本秀夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 渡 辺 春 三 殿

作 成 日 昭和45年8月13日

事務所所在地 東京都新宿区西新宿1丁目23番1号
新宿千葉ビル8階

事務所名 公認会計士山本秀夫事務所

公認会計士

山本秀夫 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和44年6月1日から昭和45年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 貸借対照表特定引当金に掲記されている修繕引当金は、将来の修繕に備えるため、過年度に引当て計上したものであるが、当期30,000千円を繰越利益剰余金増加高に戻入れ処理した。この結果、期末残高は30,000千円となったが、設定基準等より見て、企業会計上は負債性引当金とは認め難く、当該残高は利益剰余金の性格を有するものである。

- * 17-B *
2. 従業員賞与前期末未払計上不足額 13,424 千円の当期支払額は、当期の費用として処理されているが、当該金額は、繰越利益剰余金減少高に計上すべき性格のものと考えられる。従って、この処理を行えば、当期純利益は 13,424 千円相当額増加し、繰越利益剰余金期末残高は同金額だけ減少することになる。
 3. 価格変動準備金については、税法損金算入限度相当額を計上する基準を採用しているが、当期は当該基準の 45 % 相当額を計上した。従って、会社が採用する当該基準により計上すれば、繰越利益剰余金期末残高は 12,000 千円減少することになる。

よって、私は、当該財務諸表は上記事項があるが、日本エタニットパイプ株式会社の昭和 45 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 7 6 期 (4 4 . 5 . 3 1)			第 7 7 期 (4 5 . 5 . 3 1)			
	金 額		%	金 額		%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※5		971,752			786,805		
2. 受 取 手 形※1		409,775			355,550		
3. 関係会社受取手形※2		153,68			8,686		
4. 売 掛 金		1,474,447			1,567,949		
5. 関係会社売掛金		193,933			106,838		
6. 製 品		454,037			417,105		
7. 半 製 品		89,659			74,170		
8. 原 材 料		49,944			75,877		
9. 半 成 工 事		9,615			7,257		
10. 貯 蔵 品		127,377			128,896		
11. 前 渡 金		69,151			39,754		
12. 前 払 費 用		39,340			31,401		
13. 短 期 貸 付 金		5212			3,306		
14. 関係会社短期貸付金		14,750			15,250		
15. 未 収 入 金		8,792			22,325		
16. 関係会社未収入金		6,437			9,707		
17. その他の流動資産		5,406			6,507		
流 動 資 産 計		3,944,995			3,657,383		
同上貸倒引当金		107,710			87,282		
差引流動資産合計			3,837,285	70.1		3,570,101	67.5
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産 ※3							
1. 建 物	706,231			724,489			
減価償却引当金	289,146	417,085		314,067	410,422		
2. 構 築 物	162,611			211,781			
減価償却引当金	88,489	74,122		111,424	100,357		
3. 機 械 装 置	1,066,051			1,110,940			
減価償却引当金	572,515	493,536		627,508	483,432		
4. 車 輛 運 搬 具	80,226			79,472			
減価償却引当金	57,004	23,222		64,139	15,333		
5. 工 具 器 具 備 品	327,491			356,014			
減価償却引当金	270,845	56,646		297,420	58,594		

6. 土地	15,195				236,836		
7. 建設仮勘定	40,849				37,297		
有形固定資産計	1,290,655				1,342,271		
(2) 無形固定資産							
1. 特許権	1,573				441		
2. 借地権	11,805				11,805		
3. その他の無形固定資産	13,278				12,941		
無形固定資産計	26,656				25,187		
(3) 投資							
1. 投資有価証券※5	70,211				68,415		
2. 関係会社株式	147,995				176,920		
3. 関係会社出資金	500				500		
4. 長期貸付金	15,958				19,157		
5. 従業員長期貸付金	36,842				42,542		
6. その他の投資	41,563				42,306		
投資計	313,069				349,840		
固定資産合計		1,630,380	29.8			1,717,298	32.4
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	3,197				4,302		
繰延勘定計		3,197	0.1			4,302	0.1
資産合計		5,470,862	100.0			5,291,701	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形	769,123				690,696		
2. 関係会社支払手形	33,433				32,840		
3. 買掛金	136,306				137,910		
4. 関係会社買掛金	11,956				8,870		
5. 短期借入金 (一部担保付)	976,000				1,006,000		
6. 一年内返済長期借入金 (一部担保付)	168,212				166,339		
7. 未払金※4	25,884				22,003		
8. 未払費用※4	164,062				138,224		
9. 前受金	18,257				12,793		
10. 預り金※4	6,521				4,278		
11. 賞与引当金					※6 50,700		
12. 法人税等引当金	10,471				23,342		
13. 事業税引当金	5,967				10,705		
14. 従業員預り金	78,617				68,516		

15. 固定資産購入に 対する支払手形		529,411				53,218		
流動負債合計			2,448,326	44.8			2,426,435	45.9
II 固定負債								
1. 長期借入金 (一部担保付)		369,792				284,753		
2. 退職給与引当金		126,315				100,625		
3. 長期未払金※4 (一部担保付)		63,580				50,050		
4. 長期預り金		126,276			※4	147,370		
固定負債合計			685,963	12.5			582,798	11.0
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金		28,800				10,000		
2. 修繕引当金		60,000				30,000		
3. 海外市場開拓準備金		5,264				5,264		
引当金合計			94,064	1.7			45,264	0.8
負債合計注2			3,228,353	59.0			3,054,496	57.7
(資本の部)								
I 資本金			1,086,000	21.4			1,086,000	20.5
(授権株式数)	千株 (80,000)				千株 (80,000)			
(発行済株式数)	千株 (21,720)				千株 (21,720)			
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		12,497				12,497		
2. 再評価積立金		93,151				93,151		
資本剰余金計			105,648	2.1			105,648	2.0
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		235,500				246,400		
(2) 任意積立金								
1. 退職給与積立金	84,000				84,000			
2. 別途積立金	441,000				441,000			
3. 配当準備積立金	100,000				100,000			
4. 貸倒準備金	12,000	637,000			12,000	637,000		
(3) 当期末処分利益剰余金		178,361				162,157		
(法人税等当額控除後)								
利益剰余金計			1,050,861	19.2			1,045,557	19.8
資本合計			2,242,509	41.0			2,237,205	42.3
負債資本合計			5,470,862	100.0			5,291,701	100.0

(単位 千円)

内 容		第 7 6 期 (4 4.5.3 1)	第 7 7 期 (4 5.5.3 1)
注1	※1 (イ) 裏書手形はありません。 (ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。 (ハ) 此の他受取手形割引高	20,732 428,463	20,612 470,714
	※2 此の他受取手形割引高	1,906	6,636
	※3 (イ) 此の内大宮、高松、鳥栖の3工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供して居ります。 建物、構築物、機械装置、土地の合計金額 同上担保を差入れている長期借入金（1年内返済額を含む） 長期借入金に対する銀行保証 (ロ) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。 担保に供している資産の合計金額 同上担保を差入れている長期借入金（1年内返済額を含む） " 長期未払金（ " ） 借入、未払金計	797,691 277,500 211,000 107,943 9,504 56,642 66,146	999,101 229,000 186,000 103,123 9,092 49,932 59,024
	※4 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したものの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	42,356	62,143
	※5 預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。（エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む） 定期預金 投資有価証券 預金のうち短期借入金20,000千円の担保に差入れているものは次の通りであります。 定期預金	17,400 21,600 20,000	18,500 31,100 20,000
	※6 従業員賞与は従来期末〆切日現在在籍者に支給することになっていましたが昭和45年夏季一時金より支給日現在在籍者に支給することに改められました。その結果、76期迄未払費用に計上していました。従業員賞与は、77期より税法暦年基準により賞与引当金を計上することになりました。 尚、当期繰入額は、税法基準に対し、100%であります。		
注2	債務の保証 当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形（富士銀行その他）に対し、次の通り保証をして居ります。 エタニット建設株式会社 その他 計	677,700 39,500 717,200	770,000 19,500 789,500
注3	第76期 会計処理の変更 当期より棚卸資産の棚卸方法及評価基準を総平均原価法（低価法）より月次移動平均原価法（低価法）に変更しました。この結果、前期と同一の基準によつた場合に比し、当期純利益は約13,000千円増加していますが、この変更の理由は次の通りであります。 即ち、当期より事業年度を年1回に変更したため当社の生産態様等よりみて、従来の総平均法よりも月次移動平均法採用の方が、より適正な原価の把握が可能であると判断され、また計算の簡素化も考慮の必要があるので、この変更を行ないました。		

2. 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 6 期 (4 3.6.1 ~ 4 4.5.31)				第 7 7 期 (4 4.6.1 ~ 4 5.5.31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1. 製品総売上高	3,630,679				3,416,230			
売上引及戻高	0				0			
2. 外注品売上高	670,904				635,507			
3. 工事売上高※1	530,811	4,832,394	100.0		567,002	4,618,740	100.0	
II 売 上 原 価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高	280,004				454,037			
当期製品製造原価※6	2,486,884			※5	2,282,344			
仕 入 高	154,167				132,361			
出 荷 費※2	122,426				125,339			
合 計	3,043,481				2,994,081			
他勘定振替高※3	5,427				6,642			
期末製品棚卸高※4	454,037	25,840,17			417,105	25,703,34		
2. 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	20,396				43,941			
当期外注品仕入高	633,771				569,672			
合 計	654,167				613,613			
期末外注品棚卸高※4	43,941	610,226			40,498	573,115		
3. 工事売上原価※1	533,324	3,727,567	77.2		559,548	3,702,997	80.2	
売 上 総 利 益		1,104,827	22.8			915,742	19.8	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料	44,677				20,971			
2. 運 搬 費	281,956				268,969			
3. 貸倒引当金繰入額※8	46,969				818			
4. 役員報酬	24,160				220,50			
5. 給 料	117,735				113,149			
6. 賞 与 手 当	39,365				※5 350,86			
7. 福利厚生費	25,221				230,39			
8. 従業員退職給与※6	6,039				31,63			
9. 不動産賃借料	7,108				6,871			
10. 租 税 公 課	54,07				53,99			
11. 旅 費 交 通 費	33,635				340,28			
12. 交際費及び宣伝費	58,791				54,852			

13. 事務用品費		15394			16241		
14. 通信費		25654			23158		
15. 減価償却費		12725			10240		
16. 雑費		59330	804166	16.6	54317	692351	150
営業利益※8			300661	6.2		223391	48
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		32909			32792		
2. 関係会社受取利息		5088			4167		
3. 受取配当金		2110			2307		
4. 関係会社受取配当金		10365			11100		
5. 規外品廃品売却益		9907			9202		
6. 貸室家料		10232			9565		
7. その他		2387	72998	1.5	3295	72428	1.6
当期総利益			373659	7.7		295819	6.4
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		193230			211725		
2. 事業税引当金繰入額		18754			15210		
3. その他		9953	221937	4.6	9656	236591	52
当期純利益			151722	3.1		59228	1.2
法人税等引当額※7			44246	0.9		34790	0.8
法人税等引当額 控除後当期純利益			107476	2.2		24438	0.4
Ⅵ 利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金		121234			178362		
(2) 前期利益剰余金処分額		※9 61800			125500		
繰越利益剰余金		59434			52862		
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	9946			40413			
2. 退職給与引当金取崩額	0			※10 4007			
3. 価格変動準備金戻入額	0			18800			
4. 修繕引当金戻入額	20000			30000			
5. 税務否認資産受入額	0	29946		4929	98149		
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却廃却損	7815			5209			
2. 投資有価証券評価損	0			305			

3. 海外市場開拓準備金繰入額	945			0	
4. 価格変動準備金繰入額	8,610			0	
5. 工事補修費	1,124			1,973	
6. 過年度税金	0			725	
7. 役員退職金	0			600	
8. 希望退職者特別加給金	0	18,494		4,480	13,292
繰越利益剰余金期末残高			70,886		137,719
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)			178,362		162,157
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)			(118,928)		(109,295)

(脚 注)

※1. 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上計上して居ります。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時に計上している為工事売上高には含まれていません。

なお、各期における工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであり、工事原価の内訳は労務費8,878千円、経費2,303千円、外注下請費5,276千円、合計55,954千円であります。

	76期	77期
当 社 製 品	14,296千円	19,353千円
外 注 品	150,992	274,360
計	293,953	467,893

※2. 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	76期	77期
荷 造 材 料 費	22,816千円	23,234千円
労 務 費	33,881	30,498
経 費	42,527	42,283
計	99,224	96,015
品 繰 り 運 賃	23,202	29,324
合 計	122,426	125,339

事業所間の移送費

※3. 他勘定振替高の内訳は貯蔵品振替及び自家使用品が主であります。

※ 4. 製品及び外注品棚卸方法………継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

評価基準………月次移動平均原価法による低価法によつて居ります。

(なお、両期共評価損はありません)

※ 5. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

77期

製 造 原 価	35,779 千円
販売費及び一般管理費	14,921
計	50,700

※ 6. 76期の製造原価並びに販売費及び一般管理費中の従業員退職給与には退職給与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。又、77期(45年2月)から適格退職年金に一部移行した為、77期の退職給与引当金繰入額は年金掛金が従業員退職給与に下記の通り含まれて居ります。

	76期	77期
製 造 原 価	30,555 千円	6,411 千円
販売費及び一般管理費	5,547	3,163
計	36,102	9,574

※ 7. 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれて居ります。

尚法人税等引当額中、事業税引当額は、営業外費用に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

※ 8. 貸倒引当金繰入額は営業外費用より販売費及び一般管理費に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

※ 9. 第76期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	5,400 千円
配 当 金	53,400
役 員 賞 与 金	3,000
計	61,800

※ 10. 関係会社エタニット建設(株)出向者の退職金は、出向時に同社に引継ぐことに決定したことに伴い、引継ぎを要さないこととなつた額を取崩したものであります。

製造原価報告書

(単位 千円)

摘 要		第76期(43.6.1 ~ 44.5.31)		第77期(44.6.1 ~ 45.5.31)	
		金 額	%	金 額	%
I 原 材 料 費	1. 期首原材料棚卸高	130,039		133,381	
	2. 当期自製原料受入高	4,554		7,077	
	3. 当期原材料仕入高	1,546,207		1,389,416	
	小 計	1,680,800		1,529,874	
	4. 期末原材料棚卸高※1	133,381		164,276	
	差引原材料使用高	1,547,419	59.3	1,365,598	56.7
II 労 務 費	1. 賃 金 雑 給	396,581		401,774	
	2. 給 料	56,998		61,809	
	3. 賞 与 手 当	98,262		108,348	
	4. 法 定 福 利 費	35,805		38,459	
	5. 従 業 員 退 職 給 与	32,413		6,411	
	計	620,059	23.8	616,801	25.6
III 経 費	1. 厚 生 費	30,471		32,113	
	2. 電 力 料	46,624		42,654	
	3. 瓦 斯 水 道 料	5,633		6,229	
	4. 減 価 償 却 費	133,054		133,948	
	5. 修 繕 費	47,792		37,046	
	6. 租 税 公 課	12,030		13,560	
	7. 交 通 費 及 び 通 信 費	12,378		12,746	
	8. 検 査 料	17,020		12,828	
	9. 外 注 加 工 費	72,927		74,010	
	10. 雑 費	62,950		62,766	
	計	440,879	16.9	427,900	17.7
当 期 総 製 造 費 用		2,608,357	100.0	2,410,299	100.0
期 首 半 製 品 棚 卸 高		90,902		89,659	
期 末 半 製 品 棚 卸 高※2		89,659		74,170	
他 勘 定 振 替 高※3		122,716		143,444	
当 期 製 品 製 造 原 価		2,486,884		2,282,344	

(脚注)

原価計算方法	当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。 原価要素は原材料費（直接原材料費と間接原材料費に区分する）、労務費（直接労務費と間接労務費に区分する）及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー、ヒューム管、鋳物、下水管、EPダクト、その他の7組に分類しています。
※1 ※2 棚卸方法及び評価基準	原材料は貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。 (40,498千円) なお、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要		自昭和43年6月1日 至昭和44年5月31日	自昭和44年6月1日 至昭和45年5月31日	備 考
※3 他勘定振替高	原料貯蔵品へ振替	4,554	7,080	
	出荷費へ振替	99,224	96,612	
	自家使用その他	18,938	39,752	
	計	122,716	143,444	

3. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	76期 昭和44年7月30日			77期 昭和45年7月30日		
I 当期末処分利益剰余金			178,362			162,157
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		10,900			10,900	
2. 配 当 金		108,600			108,600	
3. 役員賞与金		6,000	125,500		6,000	125,500
III 次期繰越利益剰余金			52,862			36,657

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	安田信託銀行株式会社	50円	100,000株	6,950千円	6,950千円	
		株式会社大和銀行	50	80,709	3,887	3,887	
		三菱商事株式会社	50	61,800	3,090	3,090	
		三井不動産株式会社	50	13,328	3,332	3,332	
		東洋スプリングラー株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
		そ の 他 18 銘 柄		54,069	12,283	12,283	
		計		315,906	32,542	32,542	
	公 社 債・国 債	銘 柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
		6 分 半 利 付 国 債	2,000千円	1,972千円	1,972千円		
		電 信 電 話 債 券	10,190	4,251	4,251		
		計	12,190	6,223	6,223		
	そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要		
		日本不動産銀行債券	12,000千円	12,000千円			
		日本長期信用銀行債券	14,500	14,500			
		山一証券投資信託受益証券	3,150	3,150			
		計	29,650	29,650			

② 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	706,231	26,788	8,530	724,489	314,067	410,422
構 築 物	162,611	49,170		211,781	111,424	100,357
機 械 装 置	1,066,051	96,131	51,242	1,110,940	627,508	483,432
車 輻 運 搬 具	80,226	1,558	2,312	79,472	64,139	15,333
工 具 器 具 備 品	327,491	30,905	2,382	356,014	297,420	58,594
土 地	185,195	80,490	28,849	236,836		236,836
計	2,527,805	285,042	93,315	2,719,532	1,414,558	1,304,974
建設仮勘定	40,849	187,485	191,037	37,297		37,297
合 計	2,568,654	472,527	284,352	2,756,829	1,414,558	1,342,271

② 機械装置、土地及び建設仮勘定の当期増加額の主なものは次の通りです。

機 械 装 置	大 宮 工 場	製管設備合理化工事	9,492千円
	高 松 工 場	製管設備及附属品加工設備	18,059
	鳥 栖 工 場	製管設備及附属品加工設備	17,406
	埼玉ヒューム管工場	製管設備増強工事	40,590
土 地	大 宮 工 場	パイプ置場用地	17,226
	本 社	社宅用地	49,498
建設仮勘定	高 松 工 場	製管設備工事	9,499
	鳥 栖 工 場	仕上及製管設備合理化工事	36,541
	埼玉ヒューム管工場	製管設備増強及附属建物設備工事	42,280
	本 社	社宅用地	49,498

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額
株 式	エタニット 建設株式会社	円 50	株 2,000,000	円 100,000	円 100,000	株	円	株	円	株 2,000,000	円 100,000	円 100,000
	エタニットビル株式会社	500	0	0	0	50,000	25,000			50,000	25,000	25,000
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
	日本セメント株式会社	50	100,000	8,920	8,920					100,000	8,920	8,920
	三信設計株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
	エタニット 四国工業株式会社	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	雷工業株式会社	500				10,000	5,000			10,000	5,000	5,000
	日管工業株式会社	500	2,150	1,075	1,075			2,150	1,075			
	計		2,178,150	147,995	147,995	60,000	30,000	2,150	1,075	2,236,000	176,920	176,920
摘 要		1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてい ます。 2. 社債は該当事項がないので省略します。										

注 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役 員 関 係	取 引 内 容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名が役員を兼任しています	当社が受注した工事の大部分を下請施工します。
エタニット四国工業株式会社	100	役員 1名 従業員 2名	当社の製品を販売します

(5) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	円 500,000	円	円	円 500,000	1口 10000円 50口

(6) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返 済 方 法	担保	用途
短期	三信設計株式会社	円 14750	円 500	円	円 15250	—	余裕金を以て随時返済	なし	運転
長期	該当事項なし								
合 計		14750	500		15250				

(7) 社債明細表

該当事項

(8) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最 終 期 限	返済方法、担保その他
富士銀行本店	円	円	円	円	設備	50. 531	総額 100,000円 返済 46/8~50/5 3ヶ月毎に 6,000円宛 最終期限に10,000円 担保 大宮工場財団(第2順位)
埼玉銀行 丸ノ内支店		30,000		(6,000) 30,000	設備	49. 228	総額 30,000円 返済 45/9~49/2 3ヶ月毎に 2,000円宛 最終期限 2,000円 担保 埼玉ヒューム管工場財団(第1順位)
安田信託銀行		40,000		40,000	設備	50. 331	総額 100,000円 返済 47/3~50/3 3ヶ月毎に 7,500円宛 最終期限 10,000円 担保 大宮工場財団(第2順位)
"	(12,000) 17,000		12,000	(5,000) 5,000	設備	45. 731	総額 50,000円 返済 41/10~45/7 3ヵ月毎に 3,000円宛 16回 最終期限 5,000円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 17,000		12,000	(5,000) 5,000	長期 運転	45.1130	総額 50,000円 返済 41/11~45/11 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 32,000		12,000	(12,000) 20,000	"	46.1231	総額 50,000円 返済 42/12~46/12 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第3順位) 鳥栖工場財団(第2順位)
"	(12,000) 44,000		12,000	(12,000) 32,000	"	48. 228	総額 50,000円 返済 44/2~47/11 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 48/2 2,000円 担保高松工場財団 (第4順位) 鳥栖工場財団(第3順位)
"	(12,000) 50,000		12,000	(12,000) 38,000	"	48. 731	総額 50,000円 返済 44/7~48/7 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 48/7 2,000円 担保鳥栖工場財団 (第4順位) 高松工場財団(第5順位)
日本不動産銀行	(24,000) 40,000		24,000	(16,000) 16,000	設備	46. 131	総額 100,000円 返済 42/1~45/10 3ヵ月毎に 6,000円宛 最終期限 4,000 円 担保大宮工場財団(第1順位)
日本長期 信用銀行	(12,000) 20,000		12,000	(8,000) 8,000	設備	45.1231	総額 50,000円 返済 41/12~45/12 3ヵ月毎に 3,000円宛17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第1順位)

借入先	期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最 終 期 限	返 済 方 法、担 保 そ の 他
日 本 長 期 信 用 銀 行	円 (32500) 57,500	円	円 32500	円 (25000) 25000	長期 運転	46. 1.31	総額 100,000円 返済 43/1~44/12 毎月末 2,500円 その後は毎月末 3,000円 宛 最終期限 4,000円 担保 高松工場財団(第2順位) 鳥栖工場 財団(第1順位)
第 一 生 命	(11,000) 11,000		11,000	0	設備	45. 2.28	総額 60,000円 45/2迄に分割返済 返済 41/2~45/2 3ヵ月毎に 3,500円 宛 最終期限 4,000円 富士銀行保証
東 京 都	(273) 7,349		272	(290) 7,077	設備	60. 2. 1	総額 9,000円 35/5借入 返済 25年 償還(1年据置期間を含む) 毎年 2/1 8/1 半年賦元利均等償還 富士見台社宅 建設資金 担保同建物
与 野 市	(139) 2,155		140	(149) 2,015	設備	55. 2. 1	総額 3,000円 35/5借入 返済 20年 償還(1年据置期間を含む) 毎年 2/1 8/1 半年賦元利均等償還 与野社宅建設 資金 担保同建物
佐賀県共済連	(10,000) 100,000		10,000	(24,000) 90,000	長期 運転	49. 2.15	総額 100,000円 返済 45/2~49/2 17回 45/2 4,000円その後は3ヵ月 毎に 6,000円 佐賀銀行保証
"	(4,000) 100,000		4,000	(24,000) 96,000	"	49. 4.15	総額 100,000円 返済 45/4~49/4 17回 45/4 4,000円その後は3ヵ月 毎に 6,000円 佐賀銀行保証
武蔵野銀行	(14,300) 40,000		13,000	(16,900) 27,000	設備	46.12.31	総額 40,000円 返済 44/7~46/12 44/7 毎月末 1,300円宛 最終期限 2,300円
合 計	(168,212) 538,004	80,000	166,912	(166,339) 451,092			

④ 括弧書の金額は1年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表において流動負債として掲記しました。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本エタニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	円 1,086,000	東京，大阪，名古屋 各取引所 （市場第一部）	関係会社所有株式 （日本セメント株） 7,602,000株
	無額面 株式	なし					
	株式発行のない資本の額			該当事項なし			
資 本 の 額			1,086,000 円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58,000 円		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日 //				
		計108,000					

(11) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略しました。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		235,500	10,900		246,400	
任 意 積 立 金	退職給与積立金	84,000			84,000	
	別途積立金	441,000			441,000	
	配当準備積立金	100,000			100,000	
	貸倒準備金	12,000			12,000	
	計	637,000			637,000	
合 計		872,500	10,900		883,400	

03 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	724,489	28,061	314,067	410,422	43.4%	△ 13	0
	構築物	211,781	9,777	111,424	100,357	52.6	0	0
	機械装置	1,110,940	79,440	627,508	483,432	56.5	0	0
	車輛運搬具	79,472	8,739	64,139	15,333	80.7	0	0
	工具器具備品	356,014	27,421	297,420	58,594	83.5	0	0
	計	2,482,696	153,438	1,414,558	1,068,138	57.0	△ 13	0
無形固定資産	特許権	9,731	1,130	9,290	441	95.5	0	0
	電信電話専用権	891	45	342	549	38.4	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	932	8,199	10.2	0	0
	給排水設備利用権	647	79	171	476	26.5	36	85
	計	20,400	1,564	10,735	9,665	52.6	36	85
繰延	前払費用	9,532	1,195	5,230	4,302	54.9	0	0
	計	9,532	1,195	5,230	4,302	54.9	0	0
合 計		25,126,28	156,197	1,430,523	1,082,105	56.9	23	85

注 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により繰延勘定は均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額 156,197 千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	製造原価	工事原価	販売費及び 管理費	営業外費用	合 計
有形固定資産	137,437	540	13,703	1,758	153,438
無形固定資産	389		1,175		1,564
繰延勘定	334			861	1,195
計	138,160	540	14,878	2,619	156,197

3. 当期償却額の負担先別内訳と製造原価報告書記載の減価償却費との差額 4,212 千円及び損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差額 4,638 千円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	1,047	34,790	12,495		23,342	
事業税引当金	5,967	15,210	10,472		10,705	
退職給与引当金	126,315		25,690		100,625	
価格変動準備金	28,800	10,000		28,800	10,000	
修繕引当金	60,000		30,000		30,000	
海外市場開拓準備金	5,264	1,576		1,576	5,264	
貸倒引当金	107,710	36,818	21,245	36,000	87,283	
賞与引当金		50,700			50,700	

- 注 1. 退職給与引当金は法人税法に基づき従業員の退職給与を引当てたものでありますが当期より適格退職年金に一部移行(45年2月)した為、当期の増加額はありません。また、当期減少額 25,690 千円には関係会社エタニット建設(株)出向者の退職金を出向時に同社に引継ぐことに決定したことに伴う引当金取崩額 6,966 千円を含みます。なお、設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は、次の通りであります。

1. 設定方法(税法が認めている方法)

繰入方法……当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法……実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準……期末自己都合退職金要支給額の 1/2

但し、77期以降の上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

2. 税法上の損金算入累積限度額 100,625 千円

2. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は、税法限度内 45.1%相当額を計上したものである。
3. 修繕引当金は将来の修繕に備え引当て計上したものであります。
4. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度の 30%相当額を計上したものであります。
5. 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法規定に基づく戻入額であります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和45年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金

786,805千円

種 目	金 額	預 金 種 目	金 額
現 金	5,301千円	当 座 預 金	167,594千円
預 金	781,504	定 期 預 金	405,400
		通 知 預 金	207,488
		そ の 他	1,022
合 計	786,805	預 金 計	781,504

2. 受取手形

355,550千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	190,856千円
直 接 販 売	164,694
合 計	355,550

② 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和45年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手形期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手形金額	47,778千円	32,903千円	274,869千円	355,550千円

なお、受取手形割引高470,714千円の期日別内訳は次の通りであります。

割引期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	200,670千円	175,541千円	94,503千円	470,714千円

3. 関係会社受取手形

8,686千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

関係会社受取手形期日別内訳は3ヶ月以降8,686千円であります。

なお、関係会社受取手形割引高期日別内訳は1ヶ月以内19,795千円、2ヶ月以内26,986千円
3ヶ月以降19,583千円であります。

4. 売 掛 金

1,567,949千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	544,847千円
直 接 販 売	987,040
輸 出	36,062
合 計	1,567,949

5. 関係会社売掛金

106,838千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

売 掛 金 回 収 状 況

区 分	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
一 般 口	474,447 円	438,245 円	428,895 円	1,567,949 円	73.2%	4.3 月
関係会社口	193,933	236,287	323,382	106,838	75.2	5.4
計	1,668,380	4,618,740	4,612,333	1,674,787	73.4	4.4

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times 1/12}$$

6. 製 品

417,105千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	266,411千円
鋳 物	42,296
ヒ ュ ー ム 管	90,820
そ の 他 諸 製 品	17,578
合 計	417,105

7. 半 製 品

7 4,170 千円

品 名	金 額
エタニソトパイプ	68,173 千円
鋳 物	3,571
そ の 他 諸 製 品	2,426
合 計	74,170

8. 原 材 料

7 5,877 千円

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	40,596 千円
セ メ ン ト	1,698
鋳 造 材 料	2,149
そ の 他	31,434
合 計	75,877

註 上記鋳造材料は購入品の他に還元材121千円を含んで居ります。

9. 半 成 工 事

7,257 千円

未完成工事に対する下請費で、関係会社に対するもの600千円を含んで居ります。

10. 貯 蔵 物 品

128,896 千円

品 名	金 額
貯 蔵 品	
ゴ ム	22,680 千円
ボ ー ル ト	8,077
そ の 他 の 消 耗 品	57,641
計	88,398
外 注 品	40,498
合 計	128,896

11. 前 渡 金

39,754 千円

アスベスト購入代金34,236千円、その他5,518千円であります。

12. 前払費用

3,140.1千円

区 分	金 額	摘 要
未経過利息割引料	20,971千円	借入金、割引手形に対する利息割引料のうち未経過分
未経過保険料	2,924	労災保険料及火災保険料
諸未経過費用	7,506	固定資産税、借地・借家料他
合 計	3,140.1	

13. 短期貸付金

3,306千円

区 分	金 額	摘 要
小島運輸株式会社	2,500千円	運転資金の貸付
岡本産業株式会社	110	"
従業員	696	エタニット共済会貸付金
合 計	3,306	

14. 関係会社貸付金

附属明細表(6)参照

15. 未収入金

2,232.5千円

区 分	金 額	摘 要
規外品等売却代	1,585千円	
固定資産売却代	7,942	
諸 口	12,798	
合 計	2,232.5	

16. 関係会社未収入金

9,707千円

区 分	金 額	摘 要
エタニット建設株式会社	967千円	貸付金利息、立替金、未収金等
エタニット四国工業 "	5	"
株式会社与野工業所	1,518	"
三信設計株式会社	1,902	"
埼玉パイプ工業有限会社	67	"
エタニットパイル株式会社	5,248	"
合 計	9,707	

17. その他の流動資産

6,507千円

区 分	金 額	摘 要
役員従業員立替金	6,127千円	旅費前渡その他
諸 口	380	供託金、出願費用他
合 計	6,507	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要		金 額	摘 要
繰 入 額	第一次再評価差額	22,788千円	
	第三次再評価差額	183,736	
	計	206,524	
取 崩 額	資本組入額	58,000	30. 2. 5
	"	50,000	39. 12. 1
	再評価税納付額	5,373	総額 5,373 円納付済
	計	113,373	
差 引 残 高		93,151	

(2) 有形固定資産 附属明細表(2)及び設備状況参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事 業 所 別	工 事 内 容	金 額
大 宮 工 場	合 理 化 工 事	5,098千円
高 松 工 場	"	4,719
鳥 栖 工 場	"	25,329
埼玉ヒューム管工場	"	2,151
合 計		37,297

(3) 無形固定資産

その他の無形固定資産の内訳は電話加入権 3,718千円、電信電話専用権 5,49千円、専用側線利用権 8,199千円、給排水設備利用権 4,75千円であります。

(4) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表(1)参照
2. 関係会社株式 附属明細表(4)参照
3. 関係会社出資金 附属明細表(5)参照
4. 長期貸付金 19,157千円

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所並に平賀工業株式会社に対する設備資金の貸付であります。なお、株式会社御野製作所に対する貸付利率は2銭5厘、平賀工業株式会社に対する利率は2銭3厘で購入高により順次返済されます。

5. 従業員長期貸付金 42,542千円

従業員に対する住宅資金の貸付 利息日歩1銭5厘 38,270千円

" 給料貸付金 無 利 息 4,272

6. その他の投資

42,306千円

区 分	金 額	摘 要
事 務 所 敷 金	4,963千円	
社 宅 敷 金	777	
事 業 保 険	13,997	役員及び従業員分の生命保険料であります。
定 期 積 金	2,930	一年超の定期積金であります。
住宅資金預り金引当金銭信託	12,468	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託であります。
そ の 他	7,171	協同組合に対する出資金他であります。
計	42,306	

Ⅲ 繰 延 勘 定

4,302千円

前 払 費 用

高松浜北港改修費 1,075千円、その他 3,227千円であります。

(B) 負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

690,696千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	227,924千円	外 注 品 代	140,581千円
セ メ ン ト 代	41,070	運 搬 費	63,825
フ ェ ル ト、金 網 代	12,229	下 請 工 事 代	30,474
諸 材 料 代	104,708	諸 口	3,081
ゴ ム、ボ ー ル ト 代	66,804	合 計	690,696

② 支払期日内訳は1ヶ月以内144,683千円、2ヶ月以内162,686千円、3ヶ月以降383,327千円であります。

2. 関係会社支払手形

32,840千円

摘 要	金 額
セ メ ン ト 代	26,616千円
諸 口	6,224
合 計	32,840

② 支払期日内訳は1ヶ月以内10,733千円、2ヶ月以内11,463千円、3ヶ月以降10,644千円であります。

3. 買 掛 金

137,910千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	32,978千円	貯 蔵 物 品 代	11,603千円
セ メ ン ト 代	2,568	外 注 品 代	57,168
フ ェ ル ト、金 網 代	6,100	諸 口	6,835
諸 材 料 代	10,656	合 計	137,910
ゴ ム、ボ ー ル ト 代	10,002		

4. 関係会社買掛金

8,870千円

摘 要	金 額
セ メ ン ト 代	7,432千円
諸 口	1,438
合 計	8,870

5. 短期借入金

1,006,000千円

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保	日本セメント㈱保証
富士銀行本店	150,000 ^千	45. 7. 31	運転資金	なし	内125,000千円
百十四銀行東京支店	110,000	45. 7. 31	"	"	内 95,000
北海道拓殖銀行築地支店	20,000	45. 6. 30	"	"	なし
日本勧業銀行銀座支店	30,000	45. 7. 11	"	"	内 15,000
埼玉銀行丸の内支店	100,000	45. 7. 31	"	"	なし
東海銀行銀座支店	20,000	45. 7. 31	"	"	"
大和銀行有楽町支店	25,000	45. 6. 30	"	"	"
群馬銀行大宮支店	20,000	45. 6. 20	"	"	20,000
第一銀行銀座支店	15,000	45. 7. 31	"	"	なし
佐賀銀行東京支店	20,000	45. 6. 30	"	"	"
阿波銀行東京支店	35,000	45. 6. 30	"	"	"
北陸銀行富山駅前支店	57,000	45. 7. 31	"	"	"
京都銀行東京支店	45,000	45. 6. 30	"	"	"
第四銀行富山支店	35,000	45. 7. 18	"	"	"
北国銀行富山支店	60,000	45. 6. 30	"	"	"
農林中央金庫	150,000	45. 7. 29	"	内20,000千円 受取手形担保	内130,000
武蔵野銀行川越支店	11,000	45. 8. 27	"	なし	なし
埼玉銀行坂戸支店	63,000	45. 8. 13	"	内20,000千円 預金担保	"
富士銀行富山支店	40,000	45. 6. 30	"	なし	"
合 計	1,006,000				

6. 一年内返済長期借入金 附属明細表(8)参照

7. 未 払 金

22,003千円

区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産購入代	16,826千円	そ の 他	2,959千円
未 払 配 当 金	2,218	計	22,003

8. 未 払 費 用

138,224千円

区 分	金 額	区 分	金 額
未 払 賃 金 給 料	31,106千円	その他に対する下請工事費	32,941千円
未 払 運 搬 費	16,413	関係会社に対する未払経費	1,537
未 払 口 銭	9,488	その他 "	6,945
関係会社に対する下請工事費	39,794	計	138,224

9. 前 受 金

12,793千円

製品代の前受であります

10. 預 り 金

4,278千円

源泉所得税及び社会保険料 1,632千円、その他 2,646千円であります。

11. 賞 与 引 当 金 附属明細表 14 参照

12. 法人税等引当金 " (都道府県民税及び市民税を含みます)

13. 事業税引当金 "

14. 従業員預り金 68,516千円

すべて従業員の社内預金であり、日歩2銭2厘の利息を附しております。

15. 固定資産購入 53,218千円

に対する支払手形

期日別内訳は1ヶ月以内36,703千円、2ヶ月以内8,176千円、3ヶ月以降8,339千円であります。

Ⅱ 固 定 負 債

1. 長期借入金 附属明細表(8)参照

2. 退職給与引当金 附属明細表(14)参照

3. 長期未払金 50,050千円

区 分	金 額	摘 要
日本住宅公団	41,548千円	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。なお、当該社宅を担保に差入れています。
大阪府住宅協会	1,405	
香川県 "	467	
日本セメント株式会社	6,630	土地購入代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。
計	50,050	

4. 長期預り金 147,370千円

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	132,832千円	本社内、賃貸事務所他に対する預り敷金であります。
その他 "	900	
預り敷金	1,303	
従業員住宅資金預り金	12,335	
計	147,370	

Ⅲ 特 定 引 当 金

附属明細表(14)参照

(3) 金 繰 上 況

(4) 最近1年間の金繰実績

(単位 千円)

区 分			4 4 年 6 月	" 7 月	" 8 月	" 9 月	" 1 0 月	" 1 1 月
前 月 繰 越 高			9 7 1,7 5 2	8 0 7,3 0 8	8 4 8,4 5 4	9 1 3,5 8 3	9 3 9,8 3 3	8 8 5,1 7 9
収 入	営 業 入 金	現 金	1 0 8,2 6 1	7 1,6 0 6	1 4 1,1 3 6	1 5 4,9 2 6	2 1 1,2 1 6	2 4 0,2 5 2
		受 取 手 形 期 日	1 2,8 2 7	1 5,0 2 0	4,0 8 6	1 2,2 8 3	4,0 4 4	5,5 2 5
		受 取 手 形 割 引	2 4 7,7 3 0	1 6 5,1 5 7	1 7 3,2 8 3	2 2 8,2 6 7	1 0 8,1 1 0	1 8 3,1 8 6
	借 入 金			3 4 0,0 0 0	1 1 0,0 0 0			
	そ の 他		3 9,0 1 1	1 0 9,8 0 7	6 6,6 5 4	7 2,5 3 7	4 0,8 9 4	9 3,8 4 4
	計		4 0 7,8 2 9	7 0 1,5 9 0	4 9 5,1 5 9	4 6 8,0 1 3	3 6 4,2 6 4	5 2 2,8 0 7
	支 出	営 業 支 出	設 備 費	3 9,1 3 8	1 3,9 3 8	1 9,2 4 1	3 5,7 2 7	2 7,7 3 2
原 材 料 費			1 9 9,6 4 1	1 9 0,1 0 5	1 7 3,8 8 2	1 8 0,3 3 5	1 8 2,3 7 2	1 6 0,3 5 8
人 件 費			5 2,5 1 9	1 2 6,6 3 4	5 8,1 4 3	5 0,6 9 3	4 8,4 7 5	5 0,3 4 7
経 費			8 9,9 7 2	9 8,2 1 0	1 3 6,4 4 6	1 1 4,1 8 1	1 0 0,6 3 5	1 3 0,3 5 9
支 払 利 息		9,7 4 7	2 2,3 9 2	1 3,1 9 4	1 6,7 6 0	1 8,9 9 0	2 1,8 4 9	
税 金			1 0,2 8 4					
借 入 金 返 済		1 5 8,5 0 0	1 5,9 3 4	1 3,3 6 9	9,8 0 0	1 5,8 0 0	1 0 7,0 0 0	
そ の 他		2 2,7 5 6	1 8 2,9 4 7	1 5,7 5 5	3 4,2 6 7	2 4,9 1 4	7 8,3 8 0	
計		5 7 2,2 7 3	6 6 0,4 4 4	4 3 0,0 3 0	4 4 1,7 6 3	4 1 8,9 1 8	5 6 4,6 7 6	
翌 月 繰 越 高			8 0 7,3 0 8	8 4 8,4 5 4	9 1 3,5 8 3	9 3 9,8 3 3	8 8 5,1 7 9	8 4 3,3 1 0

(単位 千円)

区 分			44年12月	45年1月	" 2月	" 3月	" 4月	" 5月	合 計
前 月 繰 越 高			843310	855,118	748,872	747,536	818,072	831,766	971,752
収 入	営 業 入 金	現 金	305,829	95,593	165,599	25,181	164,371	261,157	2,171,756
		受取手形期日	16,813	27,704	13,689	16,433	20,891	18,228	167,543
		受取手形割当	202,040	140,429	205,939	176,280	206,792	154,801	2,192,014
	借 入 金		75,000	35,000		40,000	20,000	20,000	640,000
	そ の 他		161,636	24,458	39,415	48,496	47,899	53,898	798,549
	計		761,318	323,184	424,642	533,019	459,953	508,084	5,969,862
支 出	営 業 支 出	設 備 費	22,207	21,627	43,080	19,034	25,850	9,387	293,344
		原 材 料 費	164,677	173,535	164,238	192,077	175,139	150,234	2,106,593
		人 件 費	128,350	49,506	56,141	63,961	48,813	34,929	768,511
		経 費	143,833	111,054	112,685	140,392	132,079	114,621	1,424,467
	支 払 利 息		13,773	19,934	13,523	16,071	16,383	20,998	203,614
	税 金			15,953					26,237
	借 入 金 返 済		111,100	16,509	18,300	10,300	20,300	200,000	696,912
	そ の 他		165,570	21,312	18,011	20,648	27,695	22,876	635,131
	計		749,510	429,430	425,978	462,483	446,259	553,045	6,154,809
	翌 月 繰 越 高		855,118	748,872	747,536	818,072	831,766	786,805	786,805

⑧ 収入の部 その他欄には源泉徴収税、社会保険料、従業員預り金、受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税、事業税、県民税を含みます。

その他欄には株主配当金、預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

(単位 千円)

区 分			45/6 ~ 45/8	45/9 ~ 45/11	45/12 ~ 46/2	46/3 ~ 46/5	合 計
前 月 繰 越 高			786,805	838,515	833,271	713,652	786,805
収 入	営 業 入 金	現 金	377,385	665,142	583,101	838,790	2,464,418
		受取手形期日	35,600	25,400	43,800	46,000	150,800
		受取手形割引	561,000	550,000	520,000	530,000	2,161,000
	借 入 金		750,000	220,000	180,000	10,000	1,160,000
	そ の 他		90,180	62,880	96,740	63,540	313,340
	計		1,814,165	1,523,422	1,423,641	1,488,330	6,249,558
	支 出	営 業 支 出	設 備 費	54,338	42,854	60,200	49,500
原 材 料 費			511,361	485,283	484,200	466,300	1,947,144
人 件 費			262,365	162,465	254,220	164,890	843,940
経 費			384,232	353,400	377,460	347,990	1,463,082
支 払 利 息		47,703	61,924	54,470	62,430	226,527	
税 金		15,100	12,000	36,000	20,000	83,100	
借 入 金 返 済		229,116	143,900	147,000	236,000	756,016	
そ の 他		258,240	266,840	129,710	73,870	728,660	
計		1,762,455	1,528,666	1,543,260	1,420,980	6,255,361	
翌 月 繰 越 高			838,515	833,271	713,652	781,002	781,002

収 入 の 部 その他欄には源泉徴収税、社会保険料、従業員預り金、受取利息等を含みます。

支 出 の 部 租税公課欄には法人税、事業税、県民税を含みます。

その他欄には株主配当金、預り金等の支出を含みます。